

経営比較分析表（令和5年度決算）

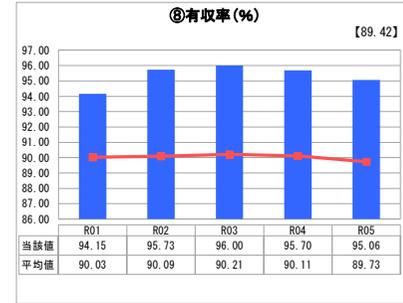
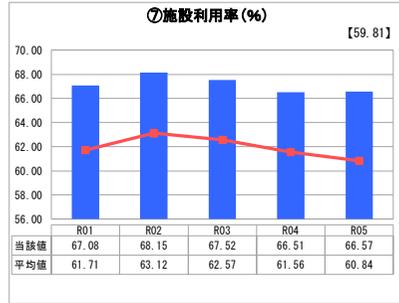
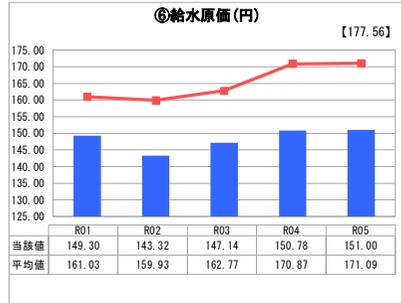
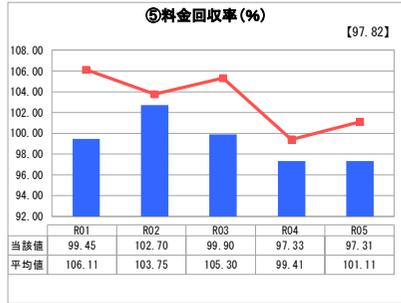
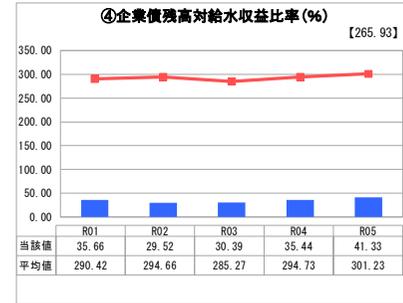
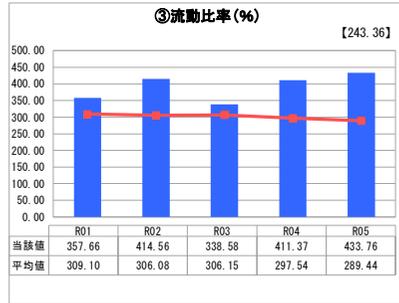
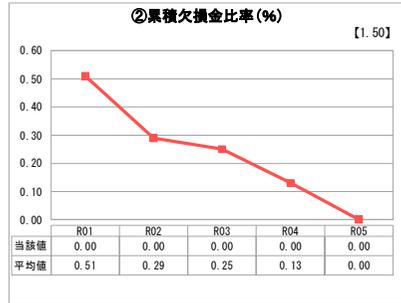
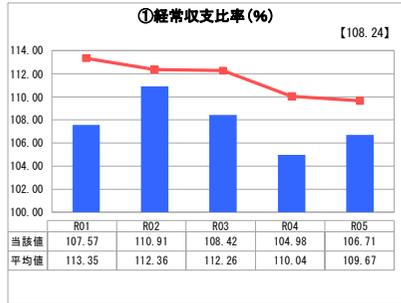
埼玉県 草加市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家産料金(円) | |
| - | 92.10 | 100.00 | 2,475 | |

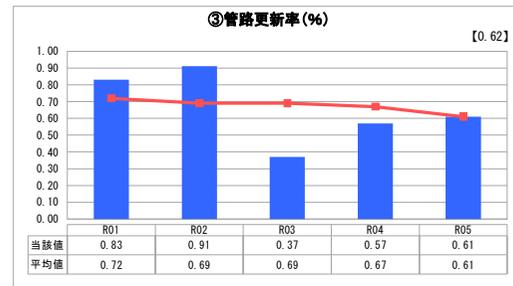
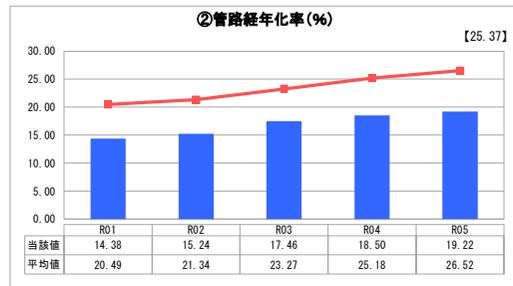
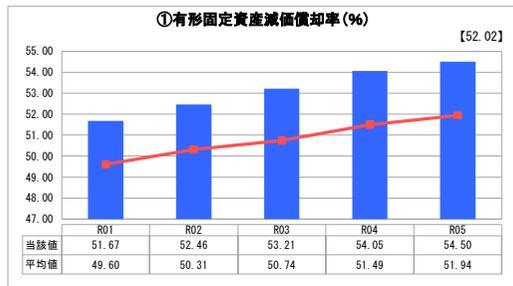
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 251,219 | 27.46 | 9,148.54 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 251,521 | 27.46 | 9,159.54 |

| グラフ凡例 | |
|--------------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均 | |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状態については類似団体と比べ、⑥給水原価は大きく下回り、⑧有収率も高く、⑦施設利用率も高水準を維持していることから、効率的な運営を継続することができていると言える。
しかし、維持管理費や減価償却費等の増加により⑥給水原価が前年度と比較して上昇し、3か年連続で⑤料金回収率が100%を下回った。
①経常収支比率は100%を超過しており、前年度と比較して増加しているものの、節水型機器の普及などによる水道料金収入の低迷や施設更新費用の増加が今後見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。
④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べてかなり低い値となっているが、令和3年度より20年ふりに企業債の借入を行っており、今後も施設の更新を進めるに当たり企業債の借入を行う必要があることから、増加傾向となる見込みである。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率は平成27年度に策定した基幹管路の更新計画により耐震化事業を推進しているが、近年は施設の耐震化事業等に注力しているため耐震管更新率が伸びず、令和5年度では類似団体と同水準となっている。
②管路経年率は類似団体を下回っているが、①有形固定資産減価償却率は類似団体より高い値となっており、施設の老朽化度の改善を図れるほどには至っていない。
将来の水需要及び財政状況を鑑み、浄水場耐震化事業等で大きな費用増が見込まれることから、計画的かつ効率的に施設整備を推進していく必要がある。

全体総括

草加市の水道事業の経営状況については、現況では健全な経営が行われているものの、老朽化施設の更新や耐震化事業等への投資は増加している見込みであり、その財源として企業債(借金)の借入は必要不可欠であることから、今後も継続して借入し続けなければならない。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で給水収益が特異値となったが、経常収支比率や料金回収率が近年低下傾向であることが課題となっており、安定した財源の確保が必須となっている。
水道事業ビジョン(経営戦略)の中で将来的な収支ギャップを解消する取組として挙げられている、水道料金の検討、水道施設の効率的・効果的な更新、水道施設のダウンサイジング等を具体化しながら適切な事業運営を推進していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県草加市 草加市立病院

| 法適用区分 | 業種名・事業名 | 病院区分 | 類似区分 | 管理者の情報 |
|---------|---------|---------|---------------|------------|
| 条例全部 | 病院事業 | 一般病院 | 300床以上～400床未満 | 学術・研究機関出身 |
| 経営形態 | 診療科数 | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1 | 指定病院の状況 ※2 |
| 直営 | 27 | 対象 | 透I訓ガ | 救臨災輪 |
| 人口（人） | 建物面積（㎡） | 不採算地区病院 | 不採算地区中核病院 | 看護配置 |
| 251,219 | 38,431 | 非該当 | 非該当 | 7：1 |

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

| 許可病床（一般） | 許可病床（療養） | 許可病床（結核） |
|------------|------------|---------------|
| 380 | - | - |
| 許可病床（精神） | 許可病床（感染症） | 許可病床（合計） |
| - | - | 380 |
| 最大使用病床（一般） | 最大使用病床（療養） | 最大使用病床（一般+療養） |
| 283 | - | 283 |

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- [] 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

| 機能分化・連携強化 (従来の取組・ネットワーク化を含む) | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| - | - | - |
| 年度 | 年度 | 年度 |

I 地域において担っている役割

地域における基幹病院として、救急医療や高度医療などの急性期医療を提供するとともに、大規模災害等に対応する医療機能を備えた災害拠点病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ患者数がコロナ前の水準に回復せず、医療収益が低位であるとともに、賃上げ・物価高騰の影響に伴い、医療費用が増加し、②医療収支比率及び③修正医療収支比率が前年度に比べ悪化した。また、コロナ関連に伴う補助金が前年度に比べ大幅に縮小されたことから、①経常収支比率は大きく低下した。④病床利用率は前年度に比べ上昇したものの、依然として低い数値で推移している。⑤材料費対医療収支比率は、前年度に比べ低下したものの、物価高騰等の影響を受け、高い数値を維持し経営状況の悪化につながっている。

経営状況については、経営強化プランに基づき、医療収支の改善を積極的に推し進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設全体の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率が、類似団体と比較して高いことから、更新サイクルを分析し、計画的な更新を行っていく必要がある。

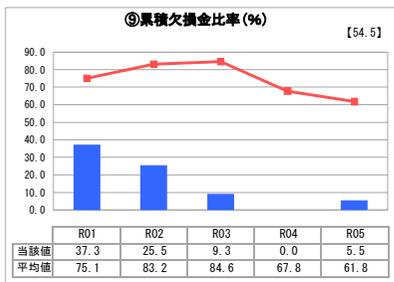
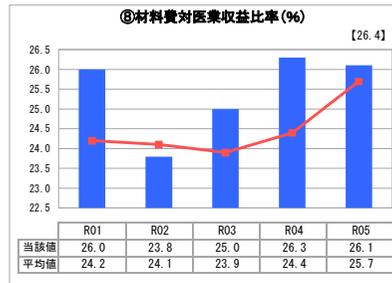
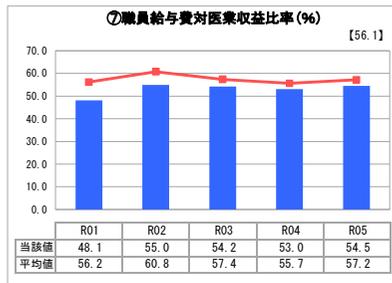
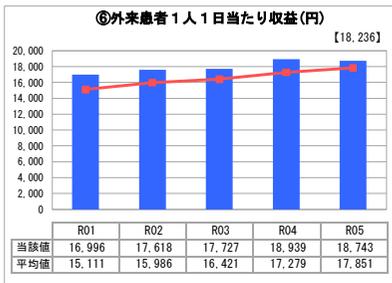
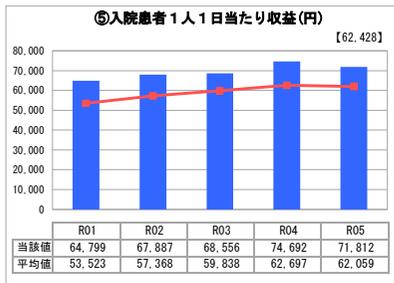
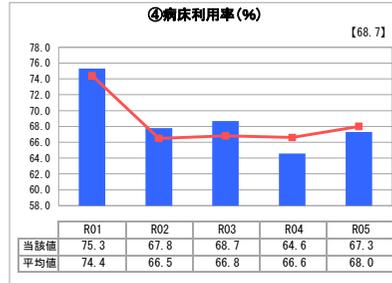
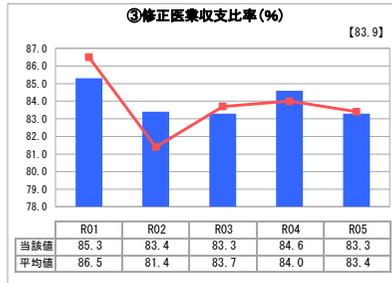
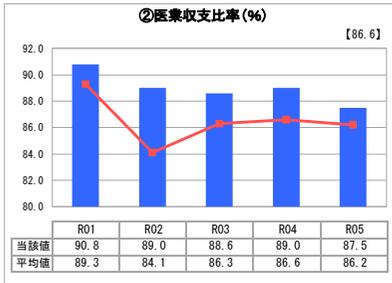
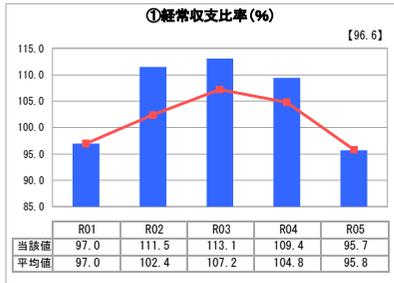
また、③1床当たり有形固定資産も類似団体と比較して高い要因として、診療体制の充実に伴う増築及び高額医療機器の購入等が影響しているが、今後の更新時には、計画的な更新に併せて費用対効果や必要投資であるかの判断も行っていく必要がある。

全体総括

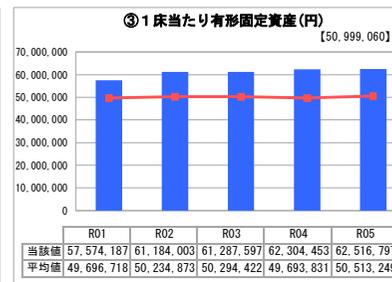
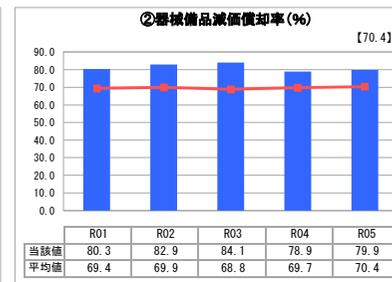
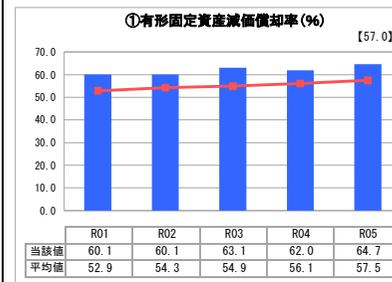
地域の中核病院である当院は、救急医療・高度医療・災害医療等、地域住民にとって必要な医療を提供しているが、新型コロナウイルスの影響が続き、患者数がコロナ前である令和元年度の水準に戻っていない。さらに、コロナ関連に伴う補助金が大幅に縮小されたほか、賃上げ・物価高騰の影響により、医療費用が増加し、医療収支は急速に悪化している。また、平成16年の新築移転から19年（令和5年度）を経過していることから、建築設備の老朽化も進行し、喫緊に更新工事が必要な設備も増え始めている。

今後は経営強化プランの実行により経営改善に努めるとともに、計画的な施設更新を行い、安定的で継続性のある病院事業を運営していく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県草加市 シティパーキングアコス

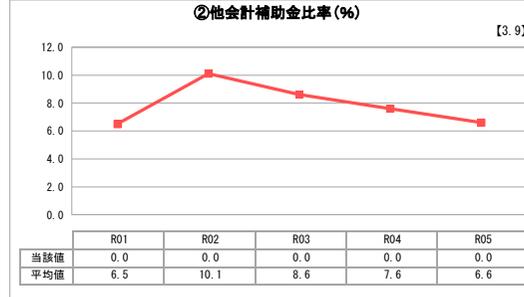
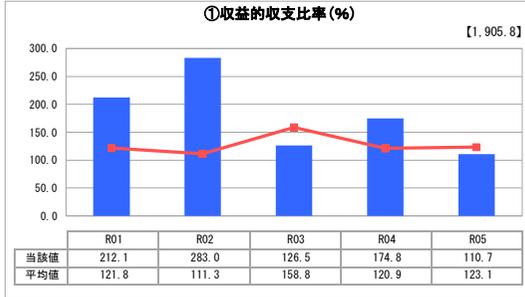
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似施設区分 | 管理者の情報 |
|-------------|------------------|-----|-------------|--------|
| 法非適用 | 駐車場整備事業 | - | A 2 B 1 | 非設置 |
| 自己資本構成比率(%) | 種類 | 構造 | 建設後の経過年数(年) | |
| 該当数値なし | 都市計画駐車場 附置義務駐車施設 | 地下式 | 32 | |

| 立地 | 周辺駐車場の需給実態調査 | 駐車場使用面積(m ²) |
|---------|----------------|--------------------------|
| 駅 | 無 | 23,112 |
| 収容台数(台) | 一時間当たりの基本料金(円) | 指定管理者制度の導入 |
| 474 | 300 | 利用料金制 |

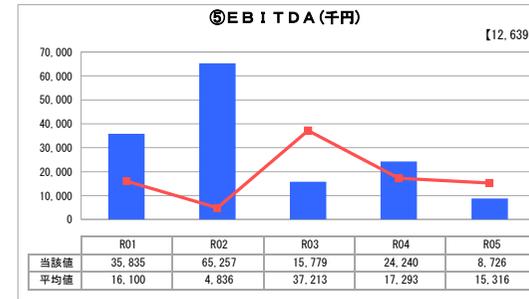
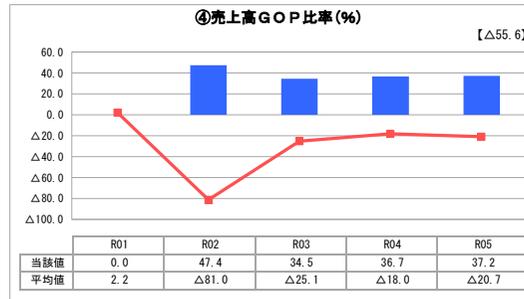
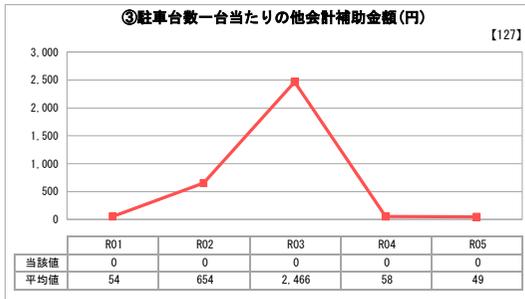
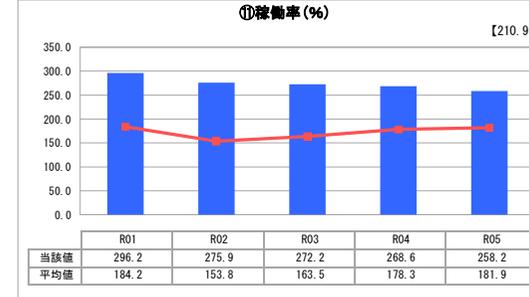
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

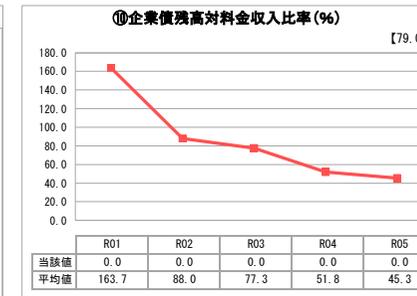
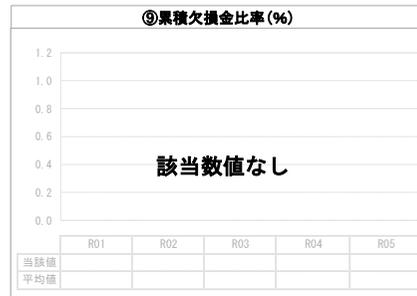


⑦敷地の地価(千円)

448

⑧設備投資見込額(千円)

830,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率について、100%を超えているものの、平均値より低い状況となっている。また、前年度と比較しても約37%減少している。
 これは、駐車台数及び利用料金収入が減少していることに加え、令和5年度は設備更新等の実施により、前年度に比べ支出が大幅に増加した点が起因していると考えられる。
 ④売上高GOP比率については、過去4年間と比較しても大幅な減少は無く、設備更新等を実施していかなければならない中でも一定の収益性を確保できていると考える。
 しかしながら、⑤EBITDAについては、前年度及び類似施設の平均値と比較して数値が低くなっており、当該駐車場を含めた施設全体として、利用者増加に向けた方策の検討が必要だと考える。
 なお、②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については該当がないため、引き続き一般会計からの繰入れに依存せず、健全な経営を続けていく。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価却率及び⑨累積欠損金比率については、当該施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦敷地の地価については、当該駐車場を含めた施設全体が草加駅東口駅前広場に隣接しており、周辺と比較して最も高い数値となっているため、潜在的な可能性を活かした利用の検討が必要となっている。
 ⑧設備投資見込額については、類似施設と比較して高い金額となっているため、収益性の向上と併せて、優先して実施すべき更新投資を順次計画的に実施していく必要がある。
 ⑩企業債残高対料金収入比率については、過年度同様0%となっているため、必要な更新投資が先送りされていないか改めて精査しながら、健全な経営に繋げていく。

3. 利用の状況について

①稼働率について、類似施設の平均値より高水準を保っているものの、過年度との比較では減少傾向にあるため、当該駐車場を含めた施設全体の利用価値向上（利用者増加）のための方策を検討する必要がある。

全体総括

当該施設は、草加駅東口第一種市街地再開発事業と併せ「草加駅東口地下駐車場」として整備された駐車場であり、平成4年2月20日に供用が開始されて以降、30年以上が経過している施設である。
 収益等の状況は現在まで黒字で推移しており、稼働率も比較的安定した数値となっているが、設備等の老朽化が著しく、今後必要となる設備更新を実施していくための財源を確実に確保していかなければならない。そのため、料金改定に向けた検討及び手続を進め、収入増加を図っていく。併せて、来場者増加のための方策や運営コスト削減策を模索しながら、健全な経営を維持し、収益性の向上を目指す。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 草加市

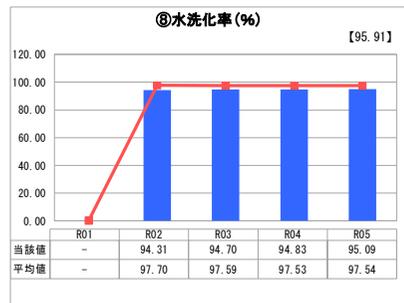
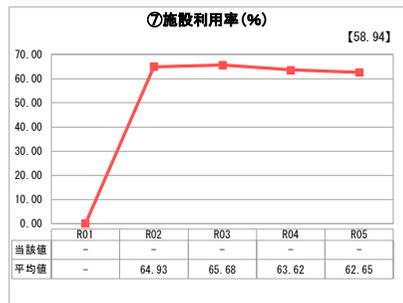
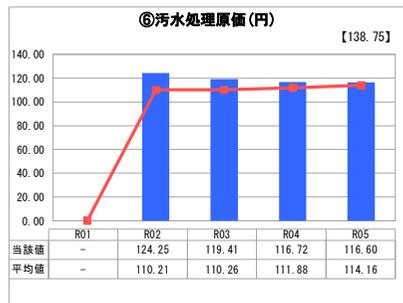
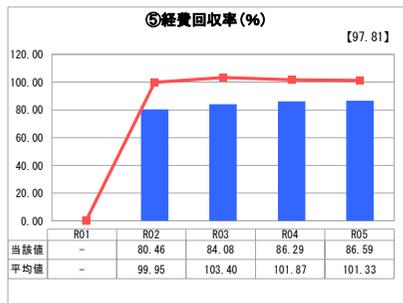
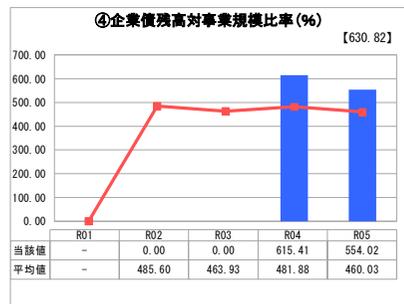
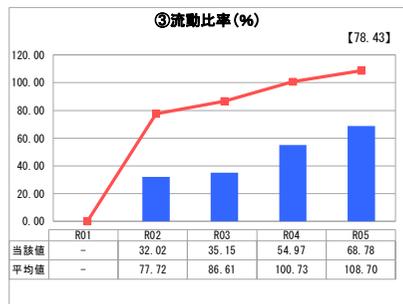
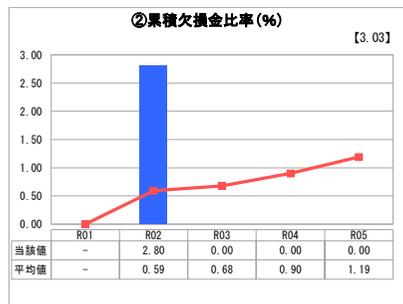
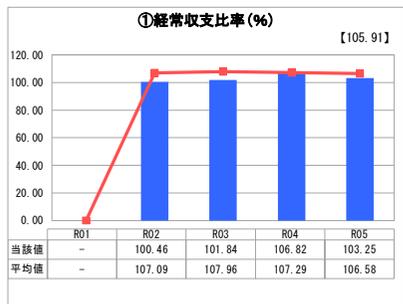
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Aa | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 73.09 | 98.10 | 87.23 | 1,947 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 251,219 | 27.46 | 9,148.54 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 246,742 | 24.49 | 10,075.21 |

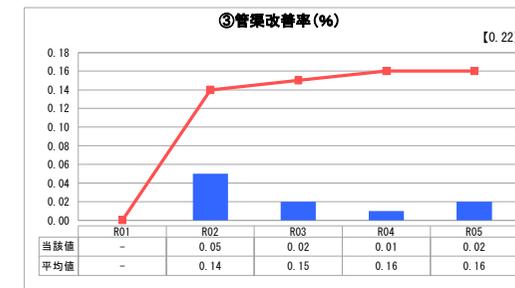
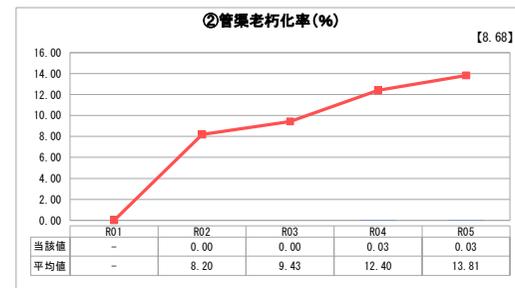
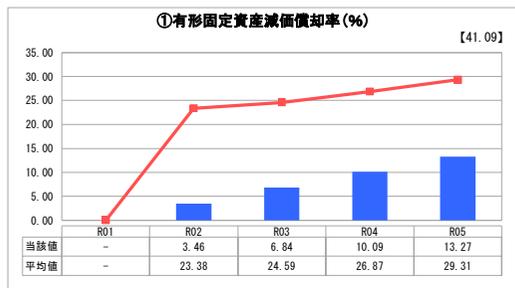
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、累積欠損金比率
 経常収支比率は令和4年度よりも減少しましたが、100%を上回っています。また、類似団体平均を下回っています。累積欠損金比率については、令和5年度では0%になっています。一方で、類似団体平均では累積欠損金比率が増加しています。
 経常収支比率が100%以上で累積欠損金比率も0%となっていますが、下水道事業では基準外繰入金を受け入れている状況です。このため、引き続き水洗化率の向上などにより使用料収入の増加を図ることや、管渠の維持・更新に係る費用の抑制を図っていく必要があります。
 ② 流動比率
 流動比率は4年度よりも増加しましたが、100%を下回っています。企業債の償還が進んでいるため流動負債が減少傾向にあります。今後も現金などの流動資産を増加し、流動負債の削減、抑制を図っていく必要があります。
 ③ 企業債残高対事業規模比率
 企業債残高対事業規模比率は令和4年度よりも減少しましたが、類似団体平均を上回っています。企業債の償還が進んでいることから比率が減少しており、引き続き企業債残高対事業規模比率の減少が見込まれます。
 ④ 経費回収率、汚水処理原価
 経費回収率は令和4年度よりも増加しましたが100%を下回っています。また、類似団体平均を下回っています。汚水処理原価は令和4年度より減少しましたが、類似団体平均よりも高い状況となっています。
 経費回収率と汚水処理原価の改善にあたっては、水洗化率の向上を図ることや適切な使用料水準を検討すること、また、管渠の維持管理や支払利息に係る費用の低減、抑制を図っていく必要があります。
 ⑤ 水洗化率
 水洗化率は令和4年度よりも増加しましたが、類似団体平均と比べると若干低い状況にあるため、水洗化の啓発活動などを引き続き実施していきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 有形固定資産減価償却率は、令和4年度よりも増加していますが、類似団体平均を下回っています。これは、令和2年度に企業会計を適用してから年数がそれほど経過していないため、減価償却累計額の累積が類似団体平均ほどになっていないためです。
 ② 管渠老朽化率
 管渠老朽化率は令和4年度と同じとなっており、類似団体平均を下回っています。今後は耐用年数を経過する管渠が増加する見込みです。
 ③ 管渠改善率
 管渠改善率は類似団体平均を下回っています。管渠の維持管理については破損時の修繕だけでなく、事前の清掃業務委託なども実施しています。今後においても、計画的な管渠修繕や清掃など、適切な維持管理を行う必要があります。

全体総括

令和5年度は令和4年度よりも経常収支比率が下がっていますが100%以上であり、累積欠損金比率も0%となっています。
 流動比率については100%を下回っていますが、年々増加しており、引き続き流動比率の増加を図っていく必要があります。
 経費回収率については令和4年度よりも増加しているものの100%を下回っていることから、今後も使用料収入の増加を図ることや、汚水処理原価の低減、抑制を図っていく必要があります。
 管渠の老朽化が進んでおり、耐用年数を経過する管渠が増加する見込みです。ストックマネジメント計画に基づき計画的な施設更新を実施することや、管渠の清掃、修繕を行い適切な維持管理を継続していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。